

『英語が使える日本人』を育成する戦略構想と 宇都宮大学の英語教育改革について

国際学部教授 柏瀬省五

文部科学省は、平成14年7月12日付けで、「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想の策定について」を公表した。これは、文部科学省が予めから答申を求めていた英語教育改革に関する懇談会の答申に基づく日本の諸学校における英語教育改革のアクションプランである。このプランの成立経過に詳しい大学英語教育学会(JACET)会長、早稲田大学の田辺洋二先生の説明によれば、このアクションプランは、文部科学省が、総理大臣以下全閣僚が参加する閣議で了承し、その実施のために、24億円の予算を請求していると言う。通常、このような改革案については、3億円程度の予算計上が過去の例らしい。それらと比べると、改革を旗印にする小泉内閣の決定とはいえ破格の予算請求であり、戦後の英語教育の改革としては、最も総合的で抜本的で具体的かつ真剣味のあるアクションプランであると思う。従って、私たち一般国民は、この提案がプラン通り実施され、日本国民が国際的に通用する国民になるよう後押しをしたい。

以下、その概略を紹介し、その趣旨を補足説明して、さらに私の意見を加える。

『英語が使える日本人』を育成する戦略構想は、その趣旨について、次のように述べている。

経済・社会等のグローバル化が進展する中、子ども達が21世紀を生き抜くためには、国際的共通語となっている「英語」のコミュニケーション能力を身に付けることが必要であり、このことは、子ども達の将来のためにも、我が国の一層の発展のためにも、非常に重要な課題となっている。その一方、現状では、日本人の多くが、英語力が十分でないために、外国人との交流において制限を受けたり、適切な評価が得られないといった事態も生じている。同時に、しっかりした国語力に基づき、自らの意見を表現する能力も十分とは言えない。このため、日

本人に対する英語教育を抜本的に改善する目的で、具体的なアクションプランとして『『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想』を作成することとした。あわせて、国語力の涵養も図ることとした。

日本人の英語によるコミュニケーション能力の養成は、戦後、日本が高度経済成長を遂げ、国際化した、1960年代から英語教育界でさまざまに論じられてきた。そして、その当時から、既に、中学校においても、高等学校においても、その英語教育の目標の一つに「英語でコミュニケーションがとれる力を養成する」を掲げてきた。また、その後、多くの中学校、また、一部の高等学校等において、英語のネイティブスピーカーであるAET(Assistant English Teacher)を採用してきた。にも関わらず、英語のできる日本人の養成については、国の内外、教育界、経済界、社会一般からの批判、不満が多い。日本人の英語によるコミュニケーション能力の養成は、決して向上したとは言いがたい状況である。

よく引き合いに出されることであるが、日本人の英語コミュニケーション能力の低くさは、TOEFL(Test of English as Foreign Language)(英語を外国語としている国からアメリカ等の英語国へ留学を希望する学生の英語力測定テスト。スコアは偏差値で表現されるので、例えば550点は、比較的よい点数である。600点はかなり良い点数である)の日本人受験者平均得点は、最近のTOEFL事業部の発表によれば、501点で、アジアの21カ国中の18番目である。一部の特殊な国、例えば、最近まで10年以上も戦火に曝されていたベトナムのような国を除けば、日本人のTOEFL受験者の平均スコアは世界の中で最下位にランクされる。因みに、中国は562点、韓国は535点。

最近日本で急激に普及してきたTOEIC(Test of English for International Communication)(国際的な市民生活に必要な英語によるコミュニケーション能力を受験者平均450点程度に調整して、990点満点の絶対数値のスコアで評価する)によっても、そのスコアは、決して良いとは言えない。2000年には受験者は、110万人を越えたが、その成績は、短大を含む大学生で、第一回からの累計84万人の平均点は560点という程度。私の希望で言えば、日本の大学生は、大学卒業

の時点では、英語力を特に強調しない学部、例えば工学部や農学部の卒業生でも、TOEICのスコアは、660点を超えて欲しい。英語力を強調する国際学部生や外国語学部生では700点の後半から800点程度に達するべきだと思う。しかし、現実はこの水準には到底及ばない。少し熱心な学生でも、500点台のスコアで卒業しているのが現状である。

このような現状であるから、日本人の英語によるコミュニケーション能力の低さは認めねばなるまい。のみならず、なんとしてもこの現状を打破し、日本人の英語コミュニケーション能力の向上を図る必要がある。特に大学においては、学校教育の最終段階として、今までのような、「英語の知識」についての勉強に止まらず、英語科目以外の専門科目の概論などを英語で行うといったような「英語を使う」といった点で、抜本的な改革の試みを含めて、全教員の英語教育に対する意識改革、協力、挑戦が必要である。

日本国民の達成すべき英語力の目標について

戦略構想では、中学生、高校生、大学生について、それぞれ達成すべき英語力の目標を次のように述べている。

中学校卒業段階：

挨拶や応対等の平易な会話（同程度の読む・書く・聞く）ができる(中学卒業者は平均が英検3級程度)。

高等学校卒業段階：

日常の話題に関する通常の会話（同程度の読む・書く・聞く）ができる(高校卒業者は平均が英検準2級～2級程度)。

大学卒業段階：

国際社会で活躍できる英語力、すなわち、仕事で使える英語のコミュニケーション能力(同程度の読む・書く・聞く)がある(大学卒業者は平均が英検1級程度)。

大学卒業段階の英語力の目標についての補足説明

今まで日本の大学では、大変熱心に英語教育を行ってきたにもかかわらず、その英語教育の目標や、達成すべき英語力を具体的な数値で表現したことはなかつ

た。かつて戦後、ずっと平成3年の頃までは、日本の国立大学の多くが教養部を設置して英語教育を行っていたが、大学での英語教育は、「教養としての英語力」をつけることがその目的であった。従って、基本的には、英文が読めること(同程度の聞く、話す、書くことができる)であったが、その意味は、英文を読んで、英語国民の文化あるいは文化的教養を吸収することであった。従って、その目標は、国際化の時代に入った1960年代に現実的ではないとして、強く批判され、大学においても英語によるコミュニケーション能力の養成が強調されるようになった。しかし、具体的には、そのことを数値を上げて明瞭な教育目標に掲げるまでには至った大学は少ない。教養部が廃止された後(平成4年以降)でも、英語教育の重要性は繰り返し叫ばれ、さまざまな動機でカリキュラム改革が実施され、特に英語によるコミュニケーション能力の強化が叫ばれ続けてきたにもかかわらず、具体的にコミュニケーション能力の達成数値を示してその目標に掲げる大学は増えていない。

その後、平成11年当時、文部省がTOEICやTOEFLを使って単位の認定を推進すべきことをその指導方針に掲げて公表したのを契機に、TOEICやTOEFLの数値で、単位の認定をする大学が増えた。特に「英語教育の目標」ではなく「英語の授業の単位の認定」の目安にTOEICのスコアを参照するようになった。

さて、この度の戦略構想では、中学校、高等学校、大学等において、はっきりと英検やTOEICのスコアを使用し、その教育目標に掲げた。例えば、英語教員を志望する場合は、「TOEICのスコアにして730点以上」を教員採用の最低基準とした。

また、大学の卒業時点の英語力については「仕事で使える英語力」とした。ただし、この目標の解釈は幅が広い。例えば、外交官や通訳等を志望する学生にとっては、当然のことながら格段の英語力を必要とするのは言うまでもないが、一般企業、例えば、日産やトヨタのような国際的な自動車企業でも、企業内公用語と称して、英語で仕事ができることを社内規則に掲げる会社が出現しているから、このような企業に就職を希望する学生は、「仕事で使える」ために、やはり、TOEICのスコアにして、750点以上くらいは必要となるであろう。

このように、ホテル等のような特別な国際サービス企業のみならず、自動車、電気・コンピュータ関連企業、バイオテクノロジーや食料関連企業にしても、現代ではどの分野でも国際企業化しているので、これらの企業に就職を希望する工学部、農学部、医療関係学部などの学生も、要するにどの学部の卒業生でも、「仕事で使える英語力」は、TOEIC のスコアにして700点以上は要請されている。

目標を達成するための推進方策について

文部科学省は、「英語が使える日本人」の育成を目指すアクションプランの目玉として、平成15年度から優秀な外国人外国語指導助手を正規教員等へ採用する方針を公表している。

【私の意見】

外国人教師を正規教員として採用する方針には賛成である。しかし、これを実施するためには、日本人教員の組織のあり方をも根本的に変更する必要がある。すなわち、1日本人正規教員も複数の学校で授業を掛け持ちする体制を可能にする教員組織の抜本的改革が必要である。現在、いわゆる1人の外国人AETは、複数の学校(通常は、同一の市町村内の複数の学校)を廻って授業を行う。そのとき、訪問先の正規の日本人教師とペアを組んで授業を行うのが普通であろう。このAETと日本人教師のペア授業の体制は、外国人教師の有用な使い方として維持すべき体制である。この日本人英語教師と外国人英語教師のペアがインスタントのペアでは、授業の準備・打ち合わせが不十分で効果が上がらない。AETをただ単に今の日本人正規英語教員と同格に格上げするだけでは、結局外国人教師はどこかの1学校に所属することになるだけで、授業も外国人教師の単独授業が増えるだけであろう。結果は、日本人教師が減少して、外国人教師が日本人教師に取って代わるだけとなる。外国人教師と日本人教師のペア授業が無くなり、日本人教師と外国人教師のペア授業の良い点も同時に無くなる。ひいては、日本人教師の職場が減る結果となる。そして、その結果として、外国人教師だけによる欠陥授業が拡大する心配がある。外国語学習の授業の場合、その目標言語のネイティブスピーカーとそれを学ぶ生徒・学生をよく知る同じ民族の教師がペアを組む授業が最も効果的である。従って、ペアによる授業を維持し、推進する方向での教授の組織化を図るべきである。英語のネイティブスピーカーと日本人教師と

のペア授業による授業を推進する限りにおいて、ネイティブスピーカーの正規教員化は大賛成である。

次に、戦略構想が掲げる検討課題について、簡単に私見を述べる。

☆ 1年間を目処に結論を出す「英語教育に関する研究グループを組織する」各段階で求められる英語力等に関する指標について裏付けの研究をする。

外部試験結果を指標に関連づけることの妥当性に関する研究。

外部試験結果を入試等で活用すること等の方策に関する研究。

英語教育に関する研究や基礎的データの集約をする。

学校種を通じて一貫した教育内容の研究。

大学の英語教育の在り方に関する研究。

主な政策課題 主要な施策とその目標

学習者のモチベーション(動機付け)の高揚

英語を使う機会の拡充

○ 民間語学教育施設との連携強化等学校と地域が一体となった英語教育の推進。

☆ 「外国人とのふれあい推進事業」：学校を中心とした英会話サロン、スピーチコンテスト及び留学生との交流活動等の事業を推進（自治体への補助事業）。

☆ 「高校生の留学促進施策」：高校生の留学機会の拡大（年間1万人の高校生（私費留学生を含む）が海外留学することを目標。また、短期の国際交流事業等への参加も促進する。

☆ 「大学生等の海外留学促進施策」：海外への留学を希望する学生のための海外派遣奨学金の充実。

入試等の改善

☆ 「高校入試」： 外部試験結果の入試での活用促進。

☆ 「大学入試」： 大学入試センター試験でのリスニングテストの導入（平成18年度実施を目標）。

各大学の個別試験における外国語試験の改善・充実。

外部試験結果の入試での活用促進。

☆ 「企業等の採用試験」： 使える英語力の所持を重視するよう要請。文部科学

省においても、職員の採用、昇任等の際に英語力の所持も重視する。

【私の意見】

概ね上記の検討は、当然今まででも行うべき検討、いわば、常に行うべき検討であるから、どの検討もしっかりやっていただきたい。特に、入試に関連する検討は、「日本の英語教育の悪の根源は入試にあり」とさえ言われる風潮からすれば、日本の英語教育が入試の呪縛からどうしたら開放されるか、特にその研究をしてほしいものである。今までの多くの入試の検討は、結局は、入試の呪縛を強める結果に終わっている。

次に、教育内容等の改善に関する記述について述べる。

〈中学校・高等学校〉

○ 新学習指導要領の推進（→4技能の有機的な関連を図り基礎的・実践的コミュニケーション能力を重視）。

○ 中学・高校において、生徒の意欲・習熟の程度に応じた選択教科の活用又は補充学習の実施等、個に応じた指導の徹底。

☆ 「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール」：高等学校等（3年間で計100校指定）における先進的な英語教育の実践研究。

【私の意見】 この高校で英語の力を付けた学生を積極的に受け入れて、その能力を更に伸ばす教育をする大学ができれば、この部分は、格段に変革が進むであろう。大いに期待したいところ。

☆ 「外国語教育改善実施状況調査」：少人数指導や習熟度別指導等に関する実施状況及び先進的指導事例を調査。調査結果を公表するとともに、関連施策の進捗の基準とする。

【私の意見】

少人数指導や習熟度別指導は、実施してこそ意味があるので、調査・研究の段階はとっくに過ぎている。とにかく、できるところから実施すべし。

☆ 「外国語教育に関する先進的指導事例集の作成」：教育課程研究センターにて上記調査結果をもとに、先進的授業事例に関する指導事例集を作成。

【私の意見】 先進的指導例の調査は参考になるが、自校の実情を無視して他校を

真似てもうまく行かない。どの学校も自分の学校の環境と条件でできる最大の工夫を常にするべし。

〈大学〉

○ 優れた英語教育カリキュラムの開発・実践等を行う大学や、特に全課程を英語で授業する大学（又は学部）を重点的に支援。

【私の意見】 全国の大学は、全課程を英語で授業する方向で実施を試みるべし。案ずるよりも産むが易。日本の大学も早くグローバルスタンダードの授業を展開すべし。私は、この部分の、各大学の改革を大いに期待している。

☆ 「英語による特別コースへの参加の促進」：留学生を対象として実施されている英語による特別コースへの日本人学生の参加の促進。

【注】

大学の英語教育の在り方、内容、方法等については、後で項を改めて、宇都宮大学を例に取って、具体的な提案を含めて論ずる。

英語教員の資質向上及び指導体制の充実

英語教員の資質向上

○ 国内研修（指導者講座）：毎年2千名（4週間）。

○ 国外研修：短期118人、長期28人。

☆ 目標設定：英語教員が備えておくべき英語力の目標値の設定（英検準1級、TOEFL 550点、TOEIC 730点程度）。

英語教員の採用の際に目標とされる英語力の所持を条件の1つとする事を要請。

教員の評価に当たり英語力の所持を考慮する事を要請。

☆ 研修：「英語教員の資質向上のための研修計画」：

平成15年度から5カ年計画で中学・高校の全英語教員6万人に対し、集中的に研修を実施（都道府県等への補助事業）。

大学院修学休業制度を活用した1年以上の海外研修希望の英語教員の支援（年に計100名、各都道府県2名ずつ）。

英語教員が備えておくべき英語力の目標値について裏付けのための研究。効率的な英語の指導方法の研究及び有効な教員養成・研修プログラムの作成等。

【私の意見】

最近の中学・高校の英語教師の英語の能力は、コミュニケーションの能力のみならず、英語に関する知識についての英語に関する学力の点でも低下している。従って、現職教員の英語力アップは急務である。そのためには、今のように日常の職務が多忙を極める状態では、現職教員の英語力アップは難しい。そこで、各学校が授業に必要な英語教員数を2割程度多めに確保できるようにして、2割程度の教員を日常の授業から開放し、各教員が自分の英語力向上のための研修を安心してできるように教職現場の環境整備をすべきである。その為には、特に英語教員には、研修を義務づける必要がある。その上で、教員が全員順番に参加できる特別な研修制度、例えば、5年に1年程度の海外研修、3年に3ヶ月程度の集中海外研修、あるいは、毎年、1ヶ月程度の海外集中英語研修、あるいは、毎年、1週間程度の国内合宿集中プログラムによる英語研修など、いずれにしても、何らかの形で、英語教員全員を集中訓練に参加させることを義務付ける必要がある。英語教員の場合、少数の優秀な教員の英語力をさらに磨く研修より、英語教員の底辺のレベルアップをして、英語教員の底上げをする努力こそが重要である。その意味において、各県にある（法人化するであろう）国立大学の教育学部は、その地域の現職全英語教員のための研修に、行政とも協力して、英語力向上のための全力をあげるべきである。

戦略構想では、指導体制の充実について、次のように述べている。

○ ALTの配置（JETプログラムにより5,583人、地方単独事業により2,784人（計約8,400人））。

☆ 目標設定：中学・高校の英語の授業に週1回以上は外国人が参加することを目標。これに必要なALT等の配置を促進（全体で11,500人を目標。）。

☆ JETプログラムによるALTの有効活用：国際理解教育や小学校の外国語活動への活用又は特別非常勤講師への任用などを通じて一層ALTの有効活用を促進。

☆ 外国人（ネイティブ）の正規の教員への採用の促進：上記目標の達成のため、当面3年間で中学について加配措置により300人、将来的に中学・高校について加配措置等により1,000人の配置を目標。

【私の意見】

上記の指導体制の充実策は、いずれも、英語のネイティブスピーカーの増員策である。この場合注意したいことがある。ネイティブスピーカーは単に増やしただけでは効果は上がらない。学習者の置かれている状態を的確にネイティブスピーカー教師に伝える日本人教師とネイティブスピーカー教師の協力体制こそ不可欠である。要するに、外国語の授業にとって、ネイティブスピーカー教師と日本人教師のペアによる授業が最も効果的で、そのことが組織的に実施できる体制を作るべきなのである。

また、戦略構想は、次のようなアイデアも提起している。

☆ 英語に堪能な地域社会の人材の活用促進：一定以上の英語力を所持している社会人等について、学校いきいきプランや特別非常勤講師制度等により英語教育への活用を促進する。

【私の意見】

これは、学校教育一般に対する住民参加のアイデアであり、このことは、学校教育全般の改善策として検討すべきである。ただし、英語の観点からすれば、このようなアイデアは、地域差が極めて大きい。大都市、あるいはその周辺部には、このようなアイデアを実施に移せる環境があると思われるが、地方においては、英語教育に協力できる市民を探すことは難しい。実施できる地域は検討したらよいが、地域格差をどのように克服するか。このアイデアの欠点である。

小学校の英会話活動の充実について、戦略構想は、次のように述べている。

☆ 「小学校の英会話活動支援方策」：総合的な学習の時間などにおいて英会話活動を行っている小学校について、その回数の3分の1程度は、外国人教員、

英語に堪能な者又は中学校等の英語教員による指導が行えるよう支援。

☆「小学校の英語教育に関する研究協力者会議の組織」：3年間を目処に結論を出す。現行の小学校の英会話活動の実情把握及び分析。次の学習指導要領改訂の議論に向け、小学校の英語教育の在り方を検討する上で必要となる研究やデータ等の整理・問題点の検討。

【私の意見】

小学校への英語教育の導入については、以前から議論があった。私は、導入に賛成である。が、「総合的な学習の時間」での導入は大反対である。その理由は、「総合的な学習の時間」の性格のためである。すなわち、「総合的な学習の時間」は、地域や各学校の状況に応じて、各学校で計画した学習目標を達成できる教育内容を、それぞれの教育方法で行うものであり、各学校の個性や地域性を生かした教育を実施するための時間である。しかし、英語は、特に英語の導入は、地域性や個性の確立のための教育ではない。日本国民共通の英語基礎力の確立である。将来、中学校、高等学校、大学と教育が継続され、国際的日本人の英語能力の養成に繋がるグローバルスタンダードを目指す教育である。英語の導入は地域やその学校の環境に左右されてはならない。「総合的な学習の時間」は、地方性や個性の涵養を目指すものであるから、英語教育には、最も不適切な時間である。英語教育は、子供達の遙かなる将来との一貫性とも考え合わせ、国際的な広い教育的視野、目標、方法、内容に配慮した独立学科として実施されるべきで、中学、高校、大学への継続性に細心の注意を払った導入とすべきである。

また、戦略構想は、英語力のみならず、国語力の増進についてもプランに含めているので、参考に私の意見を記しておく。

そもそも国語力増強の教育は、英語力増強のついでに行うものではなく、日本人の根幹を支える教科である。もし、他の教科との関連をのべるなら、他の教科のすべての基礎力として位置付けるべきであり、全教科の基礎として位置付けるものである。

参考 国語力について

適切に表現し正確に理解する能力の育成

○新学習指導要領の推進（→表現力、理解力等を育て、伝え合う力を高める。）。

○児童生徒の意欲・習熟の程度に応じた補充学習の実施等、個に応じた指導の徹底。

○子どもの読書活動の推進：「朝の読書」の推進などにより、子どもの読書に親しむ態度を育成し、読書習慣を身に付けさせる。

☆「これからの時代に求められる国語力」：文化審議会において「これからの時代に求められる国語力」を本年度中にとりまとめる。

☆「教員の国語指導力の向上」：小学校の教員等に対し、国語に関する知識や運用能力を向上するための研修を実施。

☆「国語教育改善推進事業」：児童生徒の国語力を総合的に高めるためモデル地域を指定。

(注) ○：現行施策、☆：新規・拡充施策。

(初等中等教育局国際教育課)

以上が、戦略構想の概略についてであるが、いずれにしても、いままで、議論はされていたが、実施に移されなかったものが多い。英語教育については、議論より、とにかく実施することが大切である。私も、この度のアクションプランの実施には、できる限り協力したいと思っている。

さて、次に、このような日本の英語教育全般に対する議論を踏まえて、足下の宇都宮大学の英語教育について考えてみたい。

現在、宇都宮大学では、法人化に備えて、一般教育(共通教育)の全般的な見直し、副学長を中心に、一般教育運営委員会で議論が開始されている。私も、必修外国語部会【英語部会の改革検討委員長】として、改革案の提示を要請されている。そこで、この場を借りて、宇都宮大学の一般教育としての英語教育の改革について私見を述べたいと思う。

宇都宮大学における英語教育改善について

教養教育(共通教育)としての英語教育の改善について

英語教育の責任の所在について

宇都宮大学の英語教育を根本的に改善するために、まず、「英語教育の責任の所在」(他の共通教育についても同様)を明らかにする必要がある。

各学部(国際学部、教育学部、工学部、農学部)が、それぞれの学部で責任を持って実施すべきである。

大学教育は、学部自治に基づいて、学生が所属する各学部で、その全教育責任を負って実施するのが基本である。英語教育については、かつて教養部が存在していた時代には、教養部がその責任を負っていた。教養部を廃止した後は、多くの大学が「4年一貫教育」の名の下に、英語教育の教育責任も他の一般教育と同様各学部に分属させた。宇都宮大学は、教養部が所有していた多くの教員定員を利用して、新学部(国際学部)を創設したので、各学部が、旧来の一般教育分に見合う単位分の教員数の配分を、廃止時に受け取らなかったという事情があって、一般教育の担当責任は、国際学部が負うべきであるという主張が今でも通用しているようである。しかし、それは担当者のお話であって、学生の教育責任は、確実に各学部に移したはずである。

そのことの確認を曖昧にしたまま、全国の多くの大学と同様、一般教育の授業の運営は、宇都宮大学も「教養教育運営委員会」あるいは「一般教育運営委員会」の全学組織を作って実施している。そして、英語教育は、「授業科目別部会制度」、すなわち、「必修外国語部会＝英語部会」で運営している。つまり、各学部の教育の実施を全学的な委員会に委託したわけだ。しかし、それは授業の運営であって、「教育責任」まで委譲したわけではない。従って、委員会の性格は、「連絡協議会」と理解すべきものである。しかも、このような運営委員会、あるいは、授業実施部会は、全国の他大学のどこでもそうであったが、教養部廃止当時、各学部が一般教育の実施体制を作るまでの過渡的措置であったはずである。それ故に、多くの大学では、その後、一学部で、全学の英語教育を引き受けることができないので、各学部の協力の下に全学の共通施設として「一般教育センター」(例えば、岡山大学)や「総合教育センター」(例えば、愛媛大学)、あるいは、もっと特化した「英語教育センター」(例えば、愛媛大学)等を設立して、その教育責任を果たすところが出現した。いずれにしても、教養部廃止後、10年以上が経過した

今なお教養部廃止当時の過渡的措置である「教養教育運営委員会」あるいは「一般教育運営委員会」等で「教育責任」まで持っているかのごとくに教養教育を行っているのは、無責任体制の継続である。法人化を契機とする新体制を契機に、宇都宮大学は、英語教育は、学生が所属する各学部で責任を持って行うべきことを確認すべきである。昨年12月に行われた、大学評価・学位授与機構の宇都宮大学に対する大学教育運営に関するヒヤリングでも、教養教育の責任体制ということで、厳しくその不備を指摘されている。

各学部が、自分の学部の学生の英語教育を責任を持って行なう事にすれば、当然、その教育目標、教育内容、担当者の配置、テキストの選定、その授業の評価、単位の認定等、すべて各学部で決すべき事柄となる。

しかしながら、宇都宮大学では、この責任体制をとっていない。それは、英語教育のような一般教育について各学部では具体的な実施経験が無いからであろう。そこで、以下、各学部での今後の英語教育の責任体制を検討するため、宇都宮大学の共通教育としての英語教育の改善ガイドラインを提示する。

宇都宮大学の英語教育のガイドライン

英語教育の目標・内容について

英語教育の目標・内容は、各学部が各学部毎に定めるべきである。従って、期待される英語力はそれぞれの学部において異なる。特に大学における期待される英語力は、国際学部の学生、教育学部の学生、工学部の学生、農学部の学生などそれぞれの学部ごとに異なる。ただし、いずれにしても、中学校・高等学校と既に6年にわたる英語教育を終えている大学生の英語教育として、その教育目標・内容を設定すべきである。

各学部別英語教育の目標の設定について

各学部の英語教育の目標は、各学部別の専門基礎となる英語力、すなわち、それぞれ専門関連の研究資料、情報収集や研究成果の発表を英語で行える程度の講読能力や発表能力を目指すべきである。(英語R、英語G) また、中学校、高等学校で、やることになっていたが十分に教育されてこなかった、基本的な英語に

よるコミュニケーション能力の養成を、どの学部にとっても共通であるが、特に工夫して実施する必要がある。(英語C) すなわち、専門領域の簡単な説明書が読める英語力や、コンピュータで基礎的な英文の情報を収集する力、また、研究の成果を英語で説明したり、コンピュータで世界に向かって発信できる英語力を養成する。一方、英語によって、社交辞令を含む市民生活レベルの英語によるコミュニケーション能力の養成を目指すべきである。

各学部別の英語教育の内容について

例えば、次のようなものを含む内容であろう。

国際学部: 国際社会問題(国際交流、民族紛争)、世界史、世界の文化などを話題にした英語の文字・図表資料、電子資料、映像資料、音声資料などを使って研究する力(講読力、説明力、表現力、討論力、発表力)をつける。

教育学部: 教育原理、生命倫理、子供の世界、幼児教育などを話題にした英語の文字・図表資料、電子資料、映像資料、音声資料などを使って研究する力(講読力、説明力、表現力、討論力、発表力)をつける。

農学学部: 動物、植物、環境、食料、園芸、森林、農業、漁業などを話題にした英語の文字・図表資料、電子資料、映像資料、音声資料などを使って研究する力(講読力、説明力、表現力、討論力、発表力)をつける。

工学学部: 数学、物理、科学、乗り物、地球の話、電気の話、宇宙の話などを話題にした英語の文字・図表資料、電子資料、映像資料、音声資料などを使って研究する力(講読力、説明力、表現力、討論力、発表力)をつける。

現在の「英語R」「英語G」「英語C」の区別について

現在、宇都宮大学の共通教育の英語教育は、「英語R」「英語G」「英語C」の区別をしている。その意味は、これら3つの領域の英語力をバランスよくつけることを目指したものである。「英語R」は、「英語の講読力」、「英語G」は、「英語の文法力」、「英語C」は、「英語によるコミュニケーション力」をつけること

である。確かに、このような区分は、教育する側からも学習する側からも、教育・学習の目標・内容をわかりやすくする点で無駄ではない。

が、問題がある。例えば、「英語 R」「英語 G」「英語 C」の授業間では、これらを厳密に区別しているため「単位の融通」がきかない。実際、例えば、RとGの区別は、どれだけ意味があるだろうか。Rの講読といえども、総合的な学習であるから、文法の学習も含まれる。基礎的な練習として音読も必要である。発音の学習も含むであろう。要するに、講読中心の学習を進めながらも、文法についても、発音についても、意味解釈についても、学習するのであるから、このような区分は、学習の強調点を示すだけで、単位の融通が利かないほど厳密な意味での差は実際にはない。Gの文法中心の学習についても同様で、真に英語文法だけの話に終始する授業が行われるとしたら、一般教育としては、少々望ましくない英語教育になる。英語Cのコミュニケーション力養成中心の英語教育についても、要するに、英語を使つての意思伝達の能力を養成することを学習の中心にすることであつて、その話題は、環境問題であつたり、科学的なものであつたり、食糧問題、医療問題でも、何でも良い。英文の説明としては、文法も、発音も含むであろう。要するに、英語力の養成は、結局のところ、総合力である。英語力の一面だけを強調する学習は、長い英語学習の短い一時期だけ必要であつて、学習の全過程を英語力のある一面だけを強調するのは健全な英語学習ではない。せいぜい、文章英語と口語英語を区分して学習する価値はあると思われるが、これとて、便宜的である。従つて、英語の授業区分、授業名は、今後、総合的なものに変更すべきである。

授業区分について、特に「英語 R」と「英語 G」の英語学習の強調点を基準にする区分は中止して、学習の内容、すなわち、学習者の興味、学生の所属する学部の研究領域や専門領域に基準を置く、学習内容別、話題別区分にすることを提案する。従つて、例えば、「国際学部英語」、「教育学部英語」、「工学部英語」、「農学部英語」などと「学部別英語」にしたらどうだろう。もちろん、それぞれの間では、内容が異なるから、単位の互換は不可である。

新しい英語学習の授業科目の提案について

「国際学部英語」4単位＋「英語コミュニケーション」(英語C)2単位

「教育学部英語」 4 単位＋英語コミュニケーション（英語 C） 2 単位

「工学部英語」 4 単位＋英語コミュニケーション（英語 C） 2 単位

「農学部英語」 4 単位＋英語コミュニケーション（英語 C） 2 単位

「英語 C」 2 単位を各学部とも残すことについて

各学部とも、「英語コミュニケーション」 2 単位は残すべきである。

日本においては、1970年代から、中学、高校、大学において英語によるコミュニケーション能力の養成が強調されてきた。にもかかわらず、教育環境の未整備、英語教育者の不足などから、英語のコミュニケーション能力の養成は、成功していない。にもかかわらず、その必要性がますます増大しているのであるから、この現状に鑑みて、宇都宮大学は、今後、全力をあげて、このコミュニケーション能力の養成に力を入れるべきである。その意味において、「英語コミュニケーション＝英語 C」 2 単位は、各学部とも必修として残すことが適当である。

TOEIC 等のスコアにおいて、単位を認定する道を開く

英語のコミュニケーション能力をつけるには、英語学習者が教師から知識として教わるより、学習者が自分で多量の時間の練習をすることが何よりも重要である。そのためには、学生に授業への出席を課すより、とにかく自学自習で練習することを大いに奨励することである。そして、自学自習で成果をあげたものには、授業の出席を免除したり、単位を認定したりする環境を整備することである。そのような単位の認定の一貫として、TOEIC の受験を奨励して、一定のスコアを取得した学生には、単位を認定する道を開くべきである。学生各自が自学自習で英語のコミュニケーション力をつけて、TOEIC を自費で受験して、その結果のスコアを各学部に提示すれば、単位を認定する。例えば、500点で 1 単位、600点で 2 単位を認定する。単位を認定された学生は、「英語 C」の授業への出席が免除されるようにする。

「英語 C」のクラスを少人数編成にする。

こうした制度を各学部で確立すれば、私の試算では、宇都宮大学では、3 割程度の英語 C の受講者学生が、TOEIC のスコアで単位を認定され、授業への出席も

免除され、残り7割程度の学生が、授業にでてくることになって、現在の40人程度のクラス編成を、30人を切るクラス編成に変更する可能性がでる。TOEICによる単位の認定、授業への出席免除の制度は、授業のクラス規模を改善し、語学の基本である学生の自学自習する態度も刺激して、英語教育全体にとっても有効だと信じる。

TOEIC 受験の体制作りについて

大学生のTOEIC 受験については、全国のどこの大学生協書籍店舗カウンターでも、受験の受け付け窓口となり、大学生協職員が、会場を準備し、テストの監督・進行をし、成績の還元等をしてくれることになっている。安心して、大学生協と提携すればよい。全国の国立大学では、最近では、学部単位で、TOEIC の受験体制を整え、単位認定や少人数クラスのクラス編成を試みている大学が増えている。(例えば、北海道大学、岡山大学、山口大学など)

参考に、宇都宮大学のTOEIC 受験の体制について現在の状況を記しておこう。公開試験は、宇大会場で、年3回(1月、5月、9月) 6,300円/人が実施されている。また、大学生協で、年6回 College TOEIC (大学団体受験) 4,042円/人を実施している。受験の受付、会場、問題の準備、試験監督、結果の配布等、全て大学生協職員がTOEIC の会社と連携して実施している(全国大学生協連合とTOEIC 委員会とが契約している)。ただし、公開テストを除く各大学で行うCollege TOEIC のテストは、そのために、各大学が試験会場を無料で貸与する必要がある。(国立大学の施設の貸与は、有料の試験等には、有料で貸し出す。しばしば貸さない。従って、TOEIC の試験が大学教育の一環として実施されることを大学側が確認する必要がある。例えば、大学の単位の認定にTOEIC 試験を課すなど。文科省にはこのことは既に認知されている。)

単位の認定について

「各学部英語」の単位認定は、「英語R」「英語G」などと同じように、その授業担当者がいままでと同様に試験等によって単位を認定する。

TOEIC等のスコアによる単位認定について

宇都宮大学がこの制度を実現するためには、各学部の教務委員会が、各学部の単位認定制度として、TOEICによる単位の認定を含む学外テスト等による単位認定制度を整備する必要がある。「英語C」の単位の認定は、例えば、次のようにする。

500点未満 英語Cの単位認定せず 英語Cの授業1年2 Semester出席して2単位取得。

500点～595点・・・英語C1単位認定+英語Cの授業に半年、1 Semester出席して1単位取得する必要あり。

600点以上・・・英語C2単位認定英語Cの授業に全く出席する必要がない。(これによって3割が単位の認定を申請すると想定すれば、40人クラス編成から30人クラス編成が可能になる。)

テキストの選定について

英語学習において、テキストの選考は極めて重要である。テキストで学習の内容が決定づけられるし、教育の方法も規定されてくる。従って、テキストは、授業の担当者個人ではなく、その教育の責任者、すなわち、学部、学科等で決めるのがよい。とは言え、授業担当者が、テキストの最終決定者であるのは当然であろう。従って、授業担当者と教育目標・教育内容を定める学部とがよく連絡を取ったうえで、授業担当者にテキストの選択・決定を任せることが現実的である。

参考の話であるが、1993年以降の東京大学では、東大生1年生全員の3600人向けに*The Universe of English*、2年生向けに*The Expanding Universe of English*を共通の英語の教科書として大学独自で製作販売して使用を開始した。しかし、このような方法は、成功したとは言いがたい。東大生だからやれる部分と、東大生ゆえに困った部分、例えば、継続して次年度も使用すると、学生は自習で内容が理解できるとばかりに出席率がたっと落ちたとか、前年度と同じ期末試験の問題では、学生は先輩から聞いていて、授業に来ない学生もみんなできてしまうとか、笑い話のような話が伝わっている。かといって、毎年新しいテキストは作れない。期末テストも、学生の裏をかく騙しあいが始まるとか、東大生ならではの裏道にも長けた学生相手の悩みが生じた。学力のもっと劣る、しかも、学力差の大きい

学生が混在する他大学では、このような斬新な試みは真似のできないことである。宇都宮大学は、やはり独自の教育体制を工夫する必要がある。横並び教育はできない時代なのだから。

いずれにしても、テキストは、学習内容と学習の方法と密接に関連しているので、その選考は無条件で授業担当者に任せるのではなく、教育目標と関連させて、決める必要がある。例えば、私が以前所属していた岡山大学の薬学部では、薬学の専門の先生が、15回1単位の一般教育英語を担当する試みを実行したことがあるが、その時のテキストは、薬学に関連する概論書の Introduction 部分とか、重要章の概説部分をコピーしたもののコレクションをテキストに使用した。同じく岡山大学の経済学部では、最近、教養教育英語の一部、2単位分を、「経済学基礎英語」と称して、経済学部の先生が担当して授業を実施しているが、そのテキストは、その担当者の先生の研究分野で、学生が興味を持ってそうな英語の雑誌記事やインタビュー記事を使用している由である。また、工学部の化学関係の学科では、もう10年も前のことであるが、基本的な物質の英語の名称や薬品の名称や説明の英語の用語リスト(専門学術用語集といっても良い)を作って、これらを自学部・学科の学生の一般教育の英語の中で教えるよう、非常勤の英語担当教員に要請していた。事実、その先生は、その単語リストを15週に別けて、毎週、宿題にして、授業では10分間テストとしてチェックしていた。これらは、いずれも、学生が所属する学部や学科が希望して、教育内容やテキストを選考して、英語教育を実施している例である。教養部を廃止した日本の大学では、このような学部別の英語教育の在り方を検討すべきである。

英語のクラスの編成について

効果的な英語の授業を実施するためには、クラスの編成は、大変重要な問題である。現在、宇都宮大学では、全学部とも、学生番号順に40名程度で機械的にクラス編成を行っている。この編成の利点は、授業開始前から、クラスの人数、学生名を正確に把握できることである。予め名簿が用意できるので、第1時限目から実質的授業が開始できる。「英語 R」「英語 G」「英語 C」の種類も予めクラス数をバランスよく配置して固定しているので、授業計画が立てやすい。現在の

宇都宮大学での学部別の開講クラス数の割り振りは、その限りにおいて適切かと思われる。

参考 宇大における英語の学部別、授業科目別 開講数

平成15年度前期英語クラス数【サービスとしての特別演習クラスを除いた数】

	国際学部	+	教育学部	+	工学部	+	農学部	=	計
英語 R	3	+	5	+	11	+	6	=	25
英語 G	3	+	5	+	11	+	6	=	25
英語 C	3	+	5	+	11	+	6	=	25
計	9	+	15	+	33	+	18	=	75

注意 後期も同数、開講されている。年間、150クラスの開講である。

学生は、1年と2年の1年半に渡って、各授業科目2単位ずつを、3科目、6単位を履修している。1クラスのサイズは、42~44人で、語学のクラスサイズとしては、限界。30名程度を目指すべきであろう。これらの内、約70クラスは外国人教師を含む非常勤講師が担当。国際学部と教育学部の専任英語教員は、残り5クラスとサービスとして、7~10程度の特別演習クラスを追加して、適宜、英語の時間帯に配置して担当している。合計83クラス程度が現状である。

参加クラスを学生に選ばせる方式について

学生の所属クラスを授業開始の第1時限目に学生に選ばせよとの意見がある。現在、再履修生には、参加できる時間に専門の授業時間の関係で制約があるから、学生が参加するクラスの希望を受け入れている。すなわち、再履修者には、「希望によるクラスの割り振り作業」を実施している。しかし、この参加クラスの希望を取るのは、手間がかかる。国際学部、教育学部の英語教師全員の協力で実施している。落ち着くまでに2週間を要す。

一般に、学生が参加するクラスを学生が選べるようにした方がよいという主張の根拠は、学生の希望を入れた方が、学生の学習意欲を引き出せるとの意見だ。だが、そのために、各授業の人数が安定するまで、2週間ほどの時間を無駄にする。一方、語学の学習は、基本的には訓練だから、学習時間こそ大切で、学生の好き嫌いではない。況や同じ「講読」とか、「文法」のなかで、あっちが好き、

こっちは嫌いなどと選択するのは無意味である。いずれにしても学習する必要があるのだ。とにかく、英語の授業は、訓練が中心であるから、予めそのために最も効果的なクラス編成をして、第一時限目から実質的授業時間を多くする体制をとることこそ大切である。実質的演習時間の確保こそ大切である。

能力別クラス編成について

それでも、「能力別クラス編成の方が効果的な授業ができる」という議論がある。実施している大学の例は、いくつか聞いている。まず、プレースメントテストをして学生の英語力を計って、序列毎にクラスを割ることになる。しかし、実際に能力別クラス編成して、効果的な授業が実施された例を私は知らない。要するに、よい学生のクラスは先生は何もしなくてよい。ダメなクラスの先生は、学生ができないのは先生の責任ではない。要するに、能力別クラス編成は、担当教員にとっては、授業しやすい体制ではある。責任逃れができる体制である。学生が力をつけるのによいかどうかは疑問である。プレースメントテストの手間に比して効果のほどは怪しい。

能力別クラス編成を自慢し、宣伝している私学の例を知っている。まず、そういう大学は、英語について、能力の格差、特に、大学の授業にはトテモついてゆけない学生が多量に在学している大学だ。実業高校出身で、ほとんど英語を学習してこなかったとか、スポーツ特別推薦で、英語の学習は全く無視してきた学生とかを、英語の力についてはチェックなしで入学させ、挙げ句に、所属だけは、英語を特に必要とする国際学科や英語学科などに所属させている大学だ。そのような「英語のできない学生」をまずチェックしなければ、英語の授業そのものが成立しない。従って、入学すると、すぐに、「英語のプレースメントテスト」を実施して、そのテストの結果に基づいてクラスを編成するのである。そのクラス編成のために、少なくとも2週間を費やす。テストの費用は学生から徴収したりするから、テスト開発会社のよいお客様大学である。

問題は、その次である。能力別にクラス編成をしても、その能力別に相応しい授業が実施されない。要するに、できる学生だけを集めたクラスは、「先生は何

もしなくとも済む」クラスであり、できない学生を集めたクラスは、「先生の責任ではない」クラスなのだ。何のことはない、先生の責任回避のためのクラス編成でしかない。せいぜい、「難しいテキスト」を使うとか、「易しいテキスト」を使うと言った程度の対応だ。それにしても、このように「能力別のクラス編成」をしないと、私語はおろか、授業妨害まで生じて、大学の授業が成立しない大学（私学が多い）が、かなりあるのも現実だ。宇都宮大学は、このような学生を集めているかをよく分析した上で、「能力別クラス編成」は導入すべきである。

「英語特別クラス」の新設について

宇都宮大学に限らず、どの学部にも、現在の入試制度で志願者を選考する限り、2割程度は、トテモ大学レベルの授業についてゆけない学生がいるのも確かだ。2割ならどこの大学にもいる。東京大学でも同じであろう。どうして、こう言う学生が、入学試験をパスしてしまうのか。一部、社会人入学や推薦試験で、面接のみだったりすると、英語の学力は全くのチェックなしで入学してしまうことになるからであろう。この意味において、どの学部にも、一部そのように、英語力から見れば特別に授業をしなければとても対応できない学生がいる。そのようなことのために、「特別英語クラス」を各学部にも1～2クラス必要であろう。中には、いくら説明しても、英語の重要性を理解せず、英語の学習そのものを認めたがらない頑固な学生もいる。そのような学生のためにも、特別クラスは作る必要がある。

参考 例えば、本人の希望等を資料にして、次のような「特別クラス」を作る。

国際15名程度クラスを1クラス

教育20名程度クラスを1クラス

農学20名程度クラスを1クラス

工学20名程度クラスを2クラス

これは、本質的に「能力別クラス編成」ではない。入試の形態や本人の将来に対する信念に基づくクラスの設定である。このようなクラスを作ることによって、いわゆる、英語から見たダメ学生を特別に授業することで、本人のみならず他の

平均的な学生が助かるのである。宇都宮大学の英語について敢えて言えば、「特別にできる学生のクラス」の心配はないように思われる。

語学の授業をコンピュータ化することについて

「英語の授業をコンピュータ化して能率よくやれ」との意見がある。結構な話だ。しかし、44人ものクラスが、10クラスも15クラスも同時に並行して授業ができるコンピュータ端末を設置してからの話だ。20や30席のコンピュータ端末室を各学部1室くらいでは、英語の授業に対応できない。

英語学習のソフトの開発も、狙いは、学習者個人による個別学習のためのソフトであるから、学校教育としての大衆教育、学部教育の一環としての組織的教育として、個人の学習者に簡便なコンピュータ化したソフト、学習教材は、使える可能性はあるが、今の時点では、大衆教育にはずいぶんと使いにくいものだ。1人の教師が40人もの教室で一斉に授業する体制に応えるコンピュータ化の話は、余程の体制を整えて、多くの予算を組んで、長時間研究しないと、現実的で効果のあがるコンピュータ化は難しいのでは無いか。本格的に取り組みを開始するなら、差し当たって、数百万円の研究費と10人程度のチームを編成して、試みるところから始める必要がある。2～3年内の実現は難しいであろう。

英語学習教材の開発について

英語の学習教材について、「出版社等が作った既製のテキストではなく、これを自前、手製にせよ」との話がある。教科書等は、自前のものを自ら開発する方がよいとの意見である。その通りである。しかし、それが実践されないには理由がある。

仮に、数人の教師が共同して、自分の学生たちに適切な内容の教材を収集し、編集したとしよう。これを、例えば、本という形で、100頁程度のテキストにする。1500円程度で、印刷費として学生に売るとする。この場合でも、出版社は、1000部程度を買い取ることなしに、出版ということにはしてくれない。つまり、150万円かかるのである。1クラス40名程度のクラスでこの1000部を買い取るためには、10年もこの同じテキストを使い続けることになるのだ。

ビデオ教材の制作、コンピュータを活用した教材の制作についても、同様である。授業の使用に耐える教材を作るには、膨大な時間と労力とそして資金がいる。これがない場合には、少々不適切でも、市販されている既製品で我慢するしかない。現状はそういうことである。いずれにしても教材は、学生の質や量をよく知り尽くしている担当教員の工夫が必要であろう。

学生に英語の学習を奨励するための授業外のイベントについて

例えば、TOEIC等の受験者で、成績優秀なものは、単位を認定するのみならず、全学に氏名とそのスコアを公表し、表彰したりして、英語学習を奨励する環境づくりも一案である。

全学、あるいは、学外、地域住民の参加も可能にするようなオープンな英語によるスピーチコンテスト、ディベートコンテスト、あるいは、英語による歌や演劇等のパフォーマンスのイベントを企画するのもよい。

また、海外留学生と日本人学生との合同のさまざまなイベント企画も面白い。英語でするキャンプ生活、いろいろな英語によるパフォーマンスを含む行事、イベントを増やすべきであろう。

海外での英語研修も奨励しよう。そのために海外での英語研修の成果を単位として認定する制度を学内で整備する必要がある。

文部科学省が発表している「英語のできる日本人」を育成する戦略構想によれば、日本の大学卒業生の英語力は、就職して、英語を使って職場で活躍できる力を付けることであるという。宇都宮大学でも、そのような英語力をつける英語教育体制を整えるべきである。また、同じ、戦略構想によれば、日本の大学は、英語以外の授業も、英語で行う授業を試みるべきだと述べている。宇都宮大学も英語による英語以外の人文・社会・自然関係の授業を何とか工夫して実現すべきである。少しづつでも、やれば案外できるのではないか。挑戦してみる価値がある。

(2003年1月)